

コロナ支援金 調査甘く

相次ぐ不正、検査院が是正要求

追加3億円「氷山の一角」

新型コロナウイルス対策で政府が実施した雇用調整助成金や休業支援金の不正受給を巡り、会計検査院は4日、所管する厚生労働省に調査手法の改善を求める異例の是正要求を出した。検査院の調べで約3億円の不正受給などが新たに判明、総支給額が5兆円を超える事業の事後調査の甘さが露呈した。海外では人員を増強するなどして徹底した調査を進める国もある。業務のデジタル化などで迅速な給付と不正防止を両立させる仕組みづくりが不可欠だ。

管理のデジタル化急務

検査院が厚労省から2020、21年度の申請データの提供を受けて調査したところ、新たに計約3億1700万円分の不正や不適正な受給が見つかった。原因は厚労省が給付金支給後に実施した「事後確認」と呼ばれる調査の甘さにある。

厚労省が事後確認で見落としたのは、事実と異なる書類を作成して手続きする虚偽申請のほか、雇用調整助成金や休業支援金の不正受給の重複支給など、不自然に多額の助成金を受給した事業者への実地調査が不十分だった。休業支援金を支払った受給などは特定の労働局

を対象にした抽出調査の結果も含まれており、検査院関係者は「氷山の一角」とみる。雇用調整助成金の支給目安は申請から原則2週間以内だ。厚労省の担当者は、申請が相次ぐ中、各労働局のマンパワーが足りず十分にできていなかった」と審査体制を説明する。同省は各労働局に不正受給対策チームを作るよう指導したが、実際には職員が窓口の受け付けや申請書類の審査なども兼務しているとみられる。

西日本のある県の労働局の担当者は「迅速給付のために膨大な申請の書類のチェックに追われていた。今回見つかった不正受給などは特定の労働局の担当者は「迅速給付のために膨大な申請の書類のチェックに追われていた。今回見つかった不正受給などは特定の労働局

事後確認まで手が回らない」と漏らす。厚労省は検査院の指摘を踏まえ「支給記録の分析を強化するなどの確かな審査に努める」としている。コロナ下で経営が悪化した事業者を対象とした持続化給付金や家賃支援給付金を合わせた支給額が12兆円を超える中、不正発覚は少なくない。刑事事件に発展する例も多く、警察庁によると、持続化給付金の不正受給の検挙件数は5月までに全国で3300件超、被害総額は32億円超に及ぶ。海外では参考になる不正防止策もある。

雇用調整助成金 雇用保険法に基づき、企業が従業員に支払う休業手当の費用を助成する制度。仕事が減っても従業員を解雇せず雇用を維持してもらう狙いがある。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、助成内容を拡充。申請手続きも大幅に簡略化され、申請か

コロナ給付金の主な不正受給

名称	所管庁	不正受給額	支給額
雇用調整助成金 (緊急雇用安定助成金含む)	厚労省	約63億2300万円	約5兆5000億円
休業支援金 (休業給付金含む)	厚労省	約3億4700万円	約2840億円
持続化給付金	経産省	約32億8500万円	約5兆5000億円
家賃支援給付金	経産省	約2億4600万円	約9000億円

(注)関係省庁への取材に基づく。雇調金と休業支援金は3月末、持続化給付金と家賃支援給付金は5月末時点

雇用調整助成金などの支給の流れ



原則、2週間以内に支給
会計検査院の調査で計約3億1700万円の不正・不適正受給の見逃しが発覚

長引くコロナ下では、迅速な給付と不正防止のバランスをどう取っていくかが問われる。

法政大の小黒一正教授(公共経済学)は「日本では虚偽申請は少ないという『性善説』に基づき、少数で審査にあたる場合が多く、不正防止策として限界があった」と指摘。「不正の抑止や調査の効率化を図るためにも、マイナンバーと振込先の銀行口座がひもづく受給者のみに支給するなど、行政のデジタル化をいっそう進める必要がある」と話す。